

不正行為認定の類型別内訳(H15～17年の合計)

	企業単独型		団体監理型			
			第一次受入機関		第二次受入機関	
第1類型 ①二重契約	3	25.0%	5	8.9%	22	5.3%
②研修・技能実習計画との齟齬	7	58.3%	33	58.9%	106	25.6%
③名義貸し	1	8.3%	15	26.8%	218	52.7%
④虚偽文書の作成・行使	8	66.7%	51	91.1%	37	8.9%
第2類型 所定時間外活動等	10	83.3%	7	12.5%	175	42.3%
第3類型 人権侵害行為等	6	50.0%	5	8.9%	42	10.1%
第4類型 問題事例未報告等	1	8.3%	4	7.1%	6	1.4%
第5類型 不法就労者の雇用等	3	25.0%	0	0.0%	60	14.5%
第6類型 準ずる行為の再発生	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※ 一つの受入機関が、複数の類型をもって不正行為認定される場合があるため、認定数と不正行為認定機関数は一致しない。

ロ JITCOが実施した技能実習実施企業に対する調査・巡回指導の実施結果

○巡回指導等実施企業及び団体

平成17年度 5,945件（うち訪問指導:4,770企業、87団体）

○技能実習の申請と実行の乖離状況

項目	該当する企業数	全数に占める割合
技能実習申請職種との不一致	12	0.3%
技能実習申請場所との不一致	55	1.2%

○賃金の支払い状況

項目	該当する企業数	全数に占める割合
口座払いの同意書なし	254	5.3%
賃金控除協定の未締結	479	10.0%
割増賃金の不適正な支払い	68	1.4%
労働条件の書面による明示なし	8	0.2%
就業制限業務免許等なし	7	0.1%
定期健康診断の未実施	90	1.9%
雇い入れ時の健康診断の未実施	1,285	26.9%
特殊健康診断の未実施	34	0.7%

○国の保険の未加入状況

項目	該当する企業数	全数に占める割合
健康保険未加入	903	18.9%
厚生年金保険未加入	906	19.0%
雇用保険未加入	822	17.2%
労災保険未加入	280	5.9%

○不適正なパスポート等の管理状況

項目	該当する企業数	全数に占める割合
不適正なパスポート等の管理	26	0.5%

※全数に占める割合は企業に対する訪問指導 4,770件に対する割合である。

ハ 労働基準局の対応について

○外国人労働者相談コーナーにおける外国人労働者からの相談件数

平成15年 7,679件
 平成16年 8,712件
 平成17年 9,934件

○技能実習生受入れ事業場に対する監督指導結果

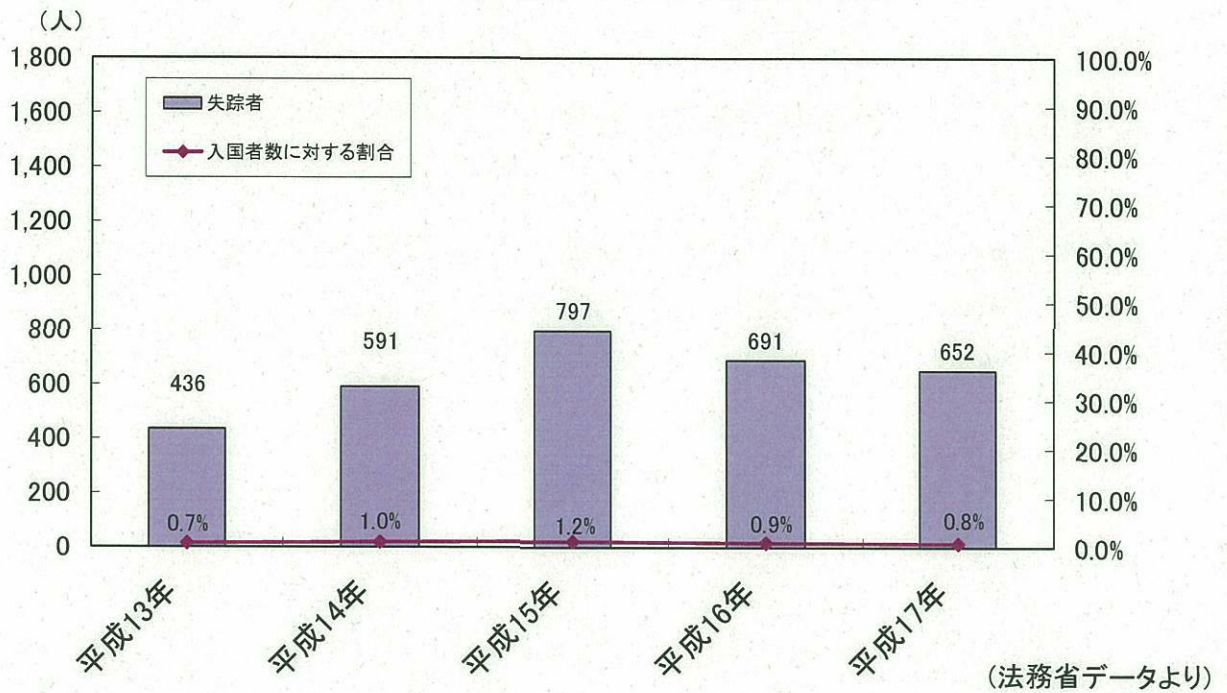
年	監督指導 実施事業場数	違反事業場数
15	530件	412件(77.7%)
16	630件	513件(81.4%)
17	906件	731件(80.7%)

○外国人労働者に係る申告件数(うち技能実習生に係るもの)

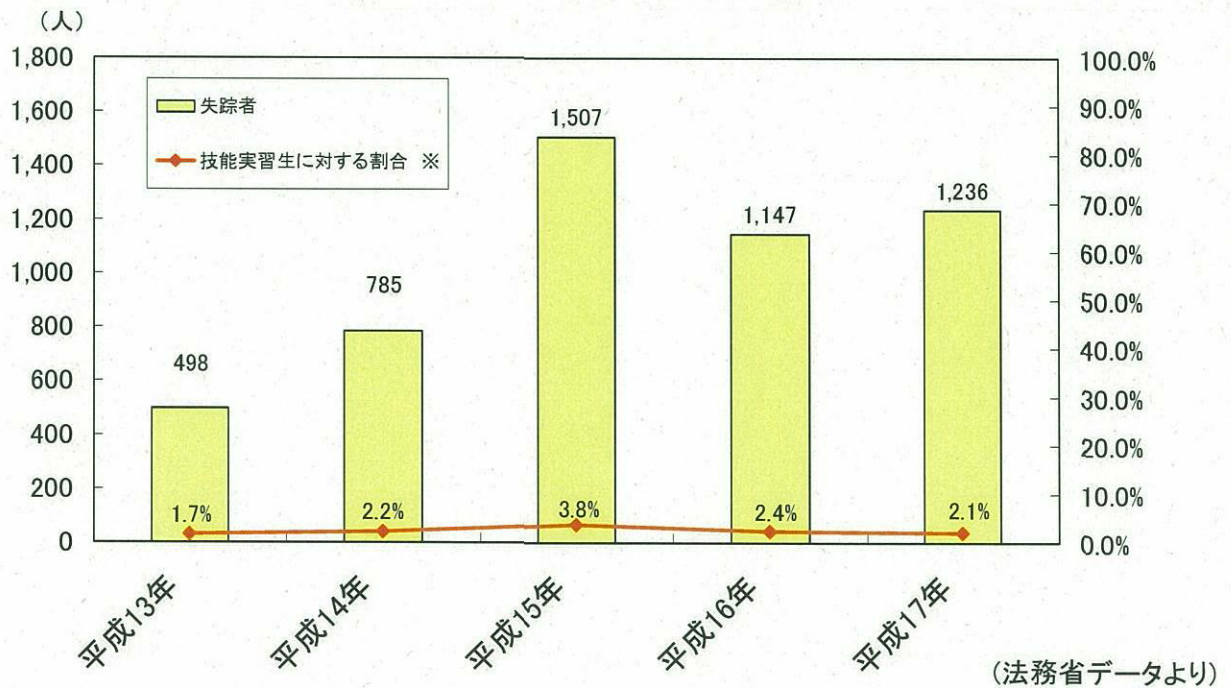
平成15年 1,526件（28件）
 平成16年 1,566件（48件）
 平成17年 1,654件（126件）

二 失踪等について

「研修」目的入国者数に占める失踪者の割合



技能実習生に占める失踪者の割合



※技能実習生数は(当該年とその前年の技能実習移行者の合計数)から推計。

(5) 送出し国政府認定送り出し機関数の推移

国名	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2005	2006	
中国	(中日機構)	123	67	103	107	137	164	182	176
	(専門家局)	8	8	8	8	8	8	8	8
インドネシア	1	2	3	2	13	20	22	23	
ベトナム	7	18	27	37	43	34	56	58	
フィリピン	12	9	8	15	24	28	36	48	
タイ		1	1	15	15	15	21	21	
ペルー	1	1	1	4	4	4	5	5	
ラオス	1	1	1	1	1	1	1	1	
スリランカ		2	2		2	2	2	9	
インド			5	5	5	6	6	6	
ミャンマー				1	3	4	42	45	
モンゴル				7	11	12	9	12	
ウズベキスタン				1	1	1	1	1	
カンボジア							9	9	
ネパール						1	2	1	
バングラデシュ							1	1	
総数	153	109	159	203	267	300	403	424	

※ 1994～2005 までは、各年度末の数値、2006 については、2006 年 10 月現在の数値